

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No.19
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社日立製作所
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【報告義務発生日】	平成18年11月22日
【提出日】	平成20年11月11日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	11
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合の1%以上の増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
証券コード	9694
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)/1】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日立製作所
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正9年2月1日
代表者氏名	古川 一夫
代表者役職	執行役社長
事業内容	電気機械器具製造業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務本部 部長代理 海保 太郎
電話番号	03-3258-1111

(2)【保有目的】

経営支配(発行会社は、当社の子会社であり、今後とも親会社として長期的に保有していく。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	33,107,000		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 33,107,000	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		33,107,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		51.35
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		51.35

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日立化成工業株式会社
住所又は本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和37年10月10日
代表者氏名	長瀬 寧次
代表者役職	執行役社長
事業内容	エレクトロニクス関連製品、工業材料関連製品等の製造及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営管理室法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
電話番号	03-5381-2351

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	17,160		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 17,160	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		17,160
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.03
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.03

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

3【提出者(大量保有者)/3】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本サーボ株式会社(現日本電産サーボ株式会社)
住所又は本店所在地	群馬県桐生市相生町3丁目93番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和24年4月19日
代表者氏名	田島 卓也
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	小型電動機の製造及び販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部総務グループ責任者課長 渡辺 精孝
電話番号	0277-53-8811

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,148		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,148	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,148
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.01
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.01

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

4【提出者(大量保有者)/4】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日立マクセル株式会社
住所又は本店所在地	大阪府茨木市丑寅1丁目1番88号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和35年9月3日
代表者氏名	角田 義人
代表者役職	執行役社長
事業内容	電気機器の製造および販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務・広報部長 春日 義行
電話番号	072-623-7459

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	17,160		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 17,160	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		17,160
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.03
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.03

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

5【提出者(大量保有者)/5】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日立ハイテクノロジーズ
住所又は本店所在地	東京都港区西新橋一丁目24番14号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和22年4月12日
代表者氏名	大林 秀仁
代表者役職	執行役社長
事業内容	半導体製造・検査評価装置、科学機器等の製造・販売・サービス及び情報システム、電子部品等の販売・サービス

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部 部長 芥川 達哉
電話番号	03-3507-7075

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	18,876		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 18,876	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		18,876
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.03
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.03

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	29,452
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	29,452

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

6【提出者(大量保有者)/6】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日立キャピタル株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区西新橋二丁目15番12号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年12月8日
代表者氏名	高野 和夫
代表者役職	執行役社長
事業内容	総合リース業・割賦販売業・その他金融サービス業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	法務部 文書グループ主査 山木 高浩
電話番号	03-3503-2194

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,600		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,600	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,600
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.01
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.01

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

7【提出者(大量保有者)/7】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日立プラントテクノロジー
住所又は本店所在地	東京都豊島区東池袋四丁目5番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和4年6月10日
代表者氏名	住川 雅晴
代表者役職	執行役社長
事業内容	発電設備、産業機械設備、建築設備等の設計及び工事の請負

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	コーポレート・コミュニケーション本部 法務グループ長 松村 雅史
電話番号	03-5928-8101

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	22,308		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 22,308	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		22,308
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.03
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.03

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	36,461
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	36,461

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当なし					

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地
該当なし		

8【提出者(大量保有者)/8】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日立ライフ
住所又は本店所在地	茨城県日立市幸町一丁目20番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和14年1月4日
代表者氏名	川又 諭
代表者役職	取締役社長
事業内容	住宅の建設並びに販売、不動産の賃貸借、建設資材、インテリア等の販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 広報・渉外担当部長 青柳 薫光
電話番号	0294-25-1269

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,500		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,500	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,500
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.01
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.01

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

9【提出者(大量保有者)/9】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社日立建設設計
住所又は本店所在地	東京都千代田区麹町3丁目5番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和36年5月10日
代表者氏名	今田 哲夫
代表者役職	取締役社長
事業内容	土木建築サービス業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ビジネスサポ - ト本部 部長 稲本 宏志
電話番号	03-5211-0888

(2)【保有目的】

純投資(発行会社の実績及び将来性を評価し、純粋に投資採算の観点より保有している。配当及び株価の動向などに応じて売買の検討対象とする。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,300		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,300	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,300
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.01
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.01

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

10【提出者(大量保有者)/10】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日立インフォネット株式会社(現日立コミュニケーションネットワークス株式会社)
住所又は本店所在地	東京都大田区大森北1-1-10
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和40年12月1日
代表者氏名	林 勉
代表者役職	代表取締役
事業内容	情報システム機器の販売、据付工事及び保守

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 部長 沖田 貴男
電話番号	03-6460-0311

(2)【保有目的】

政策投資(発行会社との協力関係を維持強化していくため保有する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,300		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,300	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,300
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.01
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.01

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
該当なし						

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	該当なし
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

11【提出者(大量保有者)/11】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
住所又は本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番7号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	該当なし
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和45年9月21日
代表者氏名	小野 功
代表者役職	代表執行役 執行役社長兼取締役
事業内容	コンピュータソフトウェアの開発および販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	CSR本部 広報IR部長 河内 延泰
電話番号	03-5780-6447

(2)【保有目的】

資本政策(機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式を取得する。)

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	998,597		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 998,597	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		998,597
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		1.55
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		0.52

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平18.9.29	株券	20株	0.00%	市場外	取得	2,000円
平18.11.1	株券	46,900株	0.07%	市場内	取得	
平18.11.2	株券	45,000株	0.07%	市場内	取得	
平18.11.7	株券	52,000株	0.08%	市場内	取得	
平18.11.8	株券	61,000株	0.09%	市場内	取得	
平18.11.8	株券	148株	0.00%	市場外	取得	2,482円
平18.11.9	株券	45,000株	0.07%	市場内	取得	
平18.11.10	株券	50,000株	0.08%	市場内	取得	
平18.11.13	株券	40,900株	0.06%	市場内	取得	
平18.11.14	株券	45,000株	0.07%	市場内	取得	
平18.11.15	株券	48,400株	0.08%	市場内	取得	
平18.11.15	株券	20株	0.00%	市場外	取得	2,300円
平18.11.16	株券	50,000株	0.08%	市場内	取得	
平18.11.17	株券	45,000株	0.07%	市場内	取得	
平18.11.20	株券	55,000株	0.09%	市場内	取得	
平18.11.21	株券	45,000株	0.07%	市場内	取得	
平18.11.22	株券	32,600株	0.05%	市場内	取得	

(6)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	3,011,406
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	3,011,406

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）
該当なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当なし		

第3【共同保有者に関する事項】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1	株式会社日立製作所
2	日立化成工業株式会社
3	日本サーボ株式会社（現日本電産サーボ株式会社）
4	日立マクセル株式会社
5	株式会社日立ハイテクノロジーズ
6	日立キャピタル株式会社
7	株式会社日立プラントテクノロジー
8	株式会社日立ライフ
9	株式会社日立建設設計
10	日立インフォネット株式会社（現日立コミュニケーションネットワークス株式会社）
11	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項 本文	法第27条の23第3項 第1号	法第27条の23第3項 第2号
株券又は投資証券等(株・口)	34,204,949		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券 カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 34,204,949	P	Q
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T	34,204,949	

保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+ M+N)	U
-----------------------------------------------	---

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成18年9月30日現在)	V	64,479,381
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($T/(U+V) \times 100$)		53.05
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		52.02

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合(%)
株式会社日立製作所	33,107,000	51.35
日立化成工業株式会社	17,160	0.03
日本サーボ株式会社(現日本電産サーボ株式会 社)	5,148	0.01
日立マクセル株式会社	17,160	0.03
株式会社日立ハイテクノロジーズ	18,876	0.03
日立キャピタル株式会社	6,600	0.01
株式会社日立プラントテクノロジー	22,308	0.03
株式会社日立ライフ	5,500	0.01
株式会社日立建設設計	3,300	0.01
日立インフォネット株式会社(現日立コミュニ ケーションネットワークス株式会社)	3,300	0.01
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	998,597	1.55
合 計	34,204,949	53.05